

統計調査ニュース

令和6年(2024年)5月

No.450



第8回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」 ～主観的・多面的・持続的な「ウェルビーイング (well-being)」を 捉える指標の策定と向上施策の展開～

富山県知事政策局成長戦略室ウェルビーイング推進課長

牧山 貴英

第8回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」において、本県の「主観的・多面的・持続的な「ウェルビーイング (well-being)」を捉える指標の策定と向上施策の展開」が総務大臣賞を受賞しました。

本県では、「富山県成長戦略」(令和4年2月策定)の中核に「ウェルビーイング」を据え、「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」のビジョンを掲げています。

県としてウェルビーイング向上施策を展開するに当たり、基礎とするデータが必要でした。幸福度などは、これまで多くの場合、客観的なデータで評価されてきましたが、本来、一人ひとりの実感、内面に關わることであり、客観的要素だけでは捉えにくい分野です。このため、主観的なデータを収集し、新たな指標を策定することとしました。

まずは、年代や性別等によって傾向が異なる多様な姿を明らかにするため、ウェルビーイングに関する県民意識調査を実施(令和4年9月)しました。

そして、回答データを分析し、①二つの総合指

標、②七つの分野別指標(なないろ指標)、③つながり指標(家族、友人、職場・学校等、地域、富山県)で構成する「富山県ウェルビーイング指標」を策定(令和5年1月公表)しました。

年代や性別、家族構成など様々な属性を組み合わせることで、多様な県民意識を可視化でき、対象に応じた政策の検討や評価など、県民起点のきめ細かな政策展開の可能性が広がりました。ウェルビーイング指標を組み入れた、県民の皆さんの実感に届く政策形成プロセスの確立に向け、現在取組を進めています。

また、県民の皆さんに、ウェルビーイングやそのデータに親しみ・関心を持っていただき、「自分事」として意識・行動いただけるよう、指標を活用した広報・コミュニケーションも展開しています。

これらの取組は県のウェブサイト(<https://www.pref.toyama.jp/100224/kensei/kenseiunei/shiki/19/100224.html>)で詳しく紹介しています。是非御覧ください。

目次

第8回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」 ～主観的・多面的・持続的な「ウェルビーイング(well-being)」を 捉える指標の策定と向上施策の展開～	1
令和6年度全国都道府県統計主管課(部)長会議及び 政令指定都市統計主管課長会議の開催	2
Data StaRt Award ～地方公共団体における統計データ利活用 表彰～地方公共団体の取組を募集しています!	3

我が国の総人口は1億2435万2千人 「人口推計」結果(2023年10月1日現在)	4
我が国のこどもの数	5
「2023年経済構造実態調査」一次集計結果の概要	6
令和5年度統計研修実施状況	7
令和6年春の叙勲及び褒章	8
令和6年度地方統計職員業務研修(中央研修)を開催しました	9

令和6年度全国都道府県統計主管課(部)長会議 及び政令指定都市統計主管課長会議の開催

4月17日(水)に令和6年度全国都道府県統計主管課(部)長会議を、18日(木)に令和6年度政令指定都市統計主管課長会議を、それぞれ開催しました。

この会議は、都道府県及び政令指定都市の統計主管課長等に対し、その年度における統計局、政策統括官(統計制度担当)、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターの業務運営方針等について説明することを目的として、毎年4月に開催しているものです。

○全国都道府県統計主管課(部)長会議(4月17日(水))

会議では、馬場成志総務副大臣から挨拶があり、総務省の各課室長等から、本年度の主要業務、スケジュール等について、順次説明を行いました。また、大塚敬氏に御講演をいただきました。

【馬場総務副大臣 挨拶】

馬場成志総務副大臣は、令和6年能登半島地震において亡くなられた方々へのお悔やみの言葉と被災された方々へのお見舞いの言葉を述べ、地方行政・消防を担当する総務副大臣として引き続き、災害対応と復興に尽力していく旨の決意を述べました。その上で、統計調査の結果は、被災地の状況を把握するためにも重要であることから、統計調査の実施への引き続きの御対応をお願いしました。

また、消費者物価指数の結果なども踏まえ、日本銀行が本年3月に大規模な金融緩和の見直しを決定したことを例に、統計は国の進むべき方向を示す「羅針盤」として重要な役割を果たしているとして、統計の作成を担う都道府県の皆様に感謝の意を述べ、一層の統計行政への御協力をお願いしました。

【全体質疑】

出席者からは、統計調査員の確保が厳しい旨の意見、セミナーや業務説明会の開催方法等についての意見、統計に関する普及啓発及び品質管理に関する質問、統計基準に関する要望、国勢調査における郵便局との連携についての質問がありました。

【講演「政策形成における統計利活用の重要性と留意点」】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 政策研究事業本部 地域政策部 主席研究員 大塚 敬氏からは、「政策形成における統計利活用の重要性と留意点」と題して御講演いただきました。

政策形成への統計データ活用の重要性、客観的な根拠のある政策形成(EBPM)を推進する際の留意点のほか、独自に業務取得情報等を統計として活用することの必要性と留意点についてお話いただきました。



挨拶をする馬場総務副大臣



大塚 敬氏による講演

○政令指定都市統計主管課長会議（4月18日（木））

会議は、冒頭、永島勝利統計調査部長から挨拶があった後、総務省の企画官、調査官等から、本年度の主要業務、スケジュール等について、順次説明を行いました。

【永島統計調査部長 挨拶】

永島勝利統計調査部長は、昨年度に地方公共団体の皆様に御尽力を賜り「令和5年住宅・土地統計調査」を実施し、その後の集計も順調に進行していることに対し、感謝の意を述べました。

また、今年度には、10月に「令和6年全国計構造調査」を実施するほか、6月に「令和7年国勢調査」の第3次試験調査、10月に「令和8年経済センサス-活動調査」の試験調査を実施することから、引き続きの御協力をお願いするとともに、地方公共団体の皆様には、正確な回答や回収率の確保といった統計の品質に直結する重要な事務を担っていただいていることから、今後も連携して様々な課題に対応していきたい旨を述べました。



Data StaRt Award ～地方公共団体における統計データ利活用表彰～ 地方公共団体の取組を募集しています!

「Data StaRt Award ～第9回地方公共団体における統計データ利活用表彰～」は、客観的な統計データに基づく確かつ効率的な行政運営を促進する観点から、統計データを活用した優れた取組を進める地方公共団体の表彰を行い、地方公共団体における統計データの利活用を推進することを目的としています。

御応募いただいた取組は、審査を得て、特に優れた取組の中から、総務大臣賞、統計局長賞及び特別賞を選定します。

!!ただいま取組募集中です!!

応募方法等は、下記ウェブサイトを御覧ください。

【募集案内】

<https://www.stat.go.jp/info/guide/rikatsuyou/>

また、御応募いただいた取組は、「統計データ利活用事例集」として、地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト「Data StaRt」に掲載し紹介します。さらに、受賞された取組等は「先進事例」としても紹介します。たくさんの御応募お待ちしております!

【Data StaRt 先進事例】

<https://www.stat.go.jp/dstart/case/>

【Data StaRt 先進事例】



我が国の総人口は1億2435万2千人 「人口推計」結果(2023年10月1日現在)

「人口推計」は、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、「各月1日現在人口」及びより詳細な「各年10月1日現在人口」を算出しています。

この度、2023年10月1日現在の「全国 年齢(各歳)、男女別人口」及び「都道府県 年齢(5歳階級)、男女別人口」を4月12日に公表しましたので、その概要を紹介します。

総人口は59万5千人の減少、13年連続の減少

日本人人口は減少幅が12年連続で拡大

総人口は1億2435万2千人となり、前年に比べ59万5千人の減少と13年連続で減少しています。

日本人人口は1億2119万3千人で、前年に比べ83万7千人の減少となり、減少幅は12年連続で拡大しています。

自然増減は17年連続の自然減少、社会増減は2年連続の社会増加となっています。社会増減を日本人・外国人の別にみると、日本人は3年ぶりの社会増加、外国人は2年連続の社会増加となっています。(表1、図1)

表1 総人口及び日本人人口の推移(2015年～2023年)

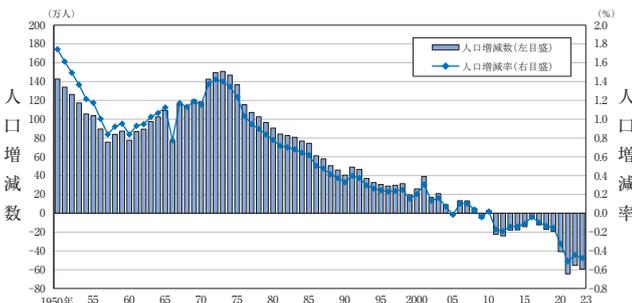
年次	総人口							日本人人口	
	10月1日現在	増減数 ¹⁾	自然増減	社会増減	日本人	外国人	10月1日現在	増減数 ¹⁾	
	(単位:千人)						10月1日現在	増減数 ¹⁾	
2015年	127,095 ²⁾	-142	-275	94	-1	95	125,319 ²⁾	-243	
2016	127,042	-53	-296	134	-2	136	125,071	-248	
2017	126,919	-123	-377	151	4	147	124,745	-327	
2018	126,749	-170	-425	161	-3	165	124,349	-395	
2019	126,555	-193	-485	209	1	208	123,886	-463	
2020	126,146 ³⁾	-409	-501	42	21	21	123,399 ³⁾	-487	
2021	125,502	-644	-609	-35	-7	-28	122,780	-618	
2022	124,947	-556	-731	175	-16	191	122,031	-750	
2023	124,352	-595	-837	242	2	240	121,193	-837	

注1) 2020年までの増減数には補間補正数(国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に配分して算出したもの)を含む。このため、増減数は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 平成27年(2015年)国勢調査人口。日本人人口は、国籍不詳をあん分した人口

3) 令和2年(2020年)国勢調査人口。日本人人口は、不詳補完値

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(1950年～2023年)



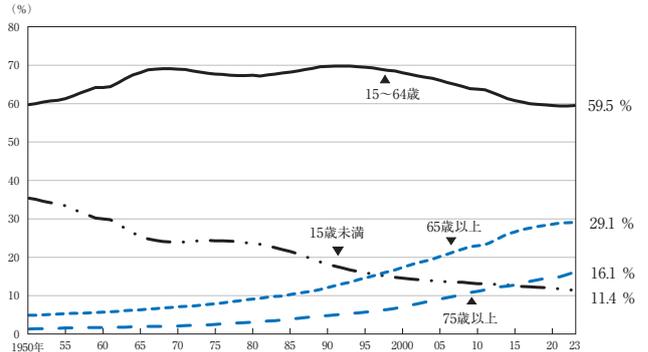
注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口(期間初めの人口=期首人口)で除したもの

15歳未満人口の割合は11.4%で過去最低

総人口に占める年齢区分別の割合の推移をみると、15歳未満人口は1975年以降低下を続け、2023年(11.4%)は過去最低となっています。また、15～64歳人口は、1992年にピークとなり、その後は低下を続け、2023年(59.5%)は過去最低であった前年に比べ0.1ポイントの上昇となっています。

一方、65歳以上人口(29.1%)は過去最高となっています。なお、75歳以上人口(16.1%)も過去最高となっています。(図2)

図2 年齢区分別人口の割合の推移(1950年～2023年)



人口増加は東京都のみ

人口増減率を都道府県別にみると、増加は東京都のみとなり、2年連続の増加となっています。

一方、減少は46道府県となっています。秋田県、青森県、岩手県など15県で人口減少率が1%を超えています。(表2)

表2 都道府県別人口増減率(上位及び下位)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		2023年	2022年			2023年	2022年
		(単位:%)					
—	全 国	-0.48	-0.44	⋮	⋮	⋮	⋮
1	東 京 都	0.34	0.20	⋮	⋮	⋮	⋮
2	沖 縄 県	-0.02	-0.01	42	福 島 県	-1.31	-1.20
3	神 奈 川 県	-0.04	-0.04	43	高 知 県	-1.37	-1.22
4	埼 玉 県	-0.08	-0.05	44	山 形 県	-1.42	-1.31
5	千 葉 県	-0.15	-0.15	45	岩 手 県	-1.47	-1.32
6	滋 賀 県	-0.16	-0.11	46	青 森 県	-1.66	-1.39
7	大 阪 府	-0.22	-0.27	47	秋 田 県	-1.75	-1.59

我が国のこどもの数

「こどもの日」(5月5日)にちなみ、2024年4月1日現在における我が国のこどもの数を推計しましたので、その概要を紹介します。

こどもの数は1401万人、43年連続の減少

2024年4月1日現在におけるこどもの数(15歳未満人口)は、前年に比べ33万人少ない1401万人で、1982年から43年連続の減少となり、過去最少となりました。

男女別では、男子が718万人、女子が683万人となっており、男子が女子より35万人多く、人口性比(女子100人に対する男子の数)は105.0となっています。(表1)

表1 男女別こどもの数

		2024年 4月1日現在	2023年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数 (万人)	男女計	1401	1435	-33
	男	718	735	-17
	女	683	700	-16
	人口性比	105.0	105.0	0.0
総人口 (万人)	男女計	12400	12455	-55
	男	6033	6057	-25
	女	6368	6398	-31
	人口性比	94.7	94.7	0.0
総人口に占める こどもの割合(%)		11.3	11.5	-0.2

(注) 表1、2の人口は万人単位に四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

こどもの数を中学生の年代(12~14歳)、小学生の年代(6~11歳)、未就学の乳幼児(0~5歳)の3つの区分で見ると、それぞれ317万人(総人口に占める割合2.6%)、593万人(同4.8%)、491万人(同4.0%)となっています。(表2)

こどもの割合は11.3%、50年連続の低下

こどもの割合(総人口に占めるこどもの割合)は、1950年には35.4%と総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期(1947年~1949年)後の出生児数の減少を反映し、1970年には23.9%まで低下しました。

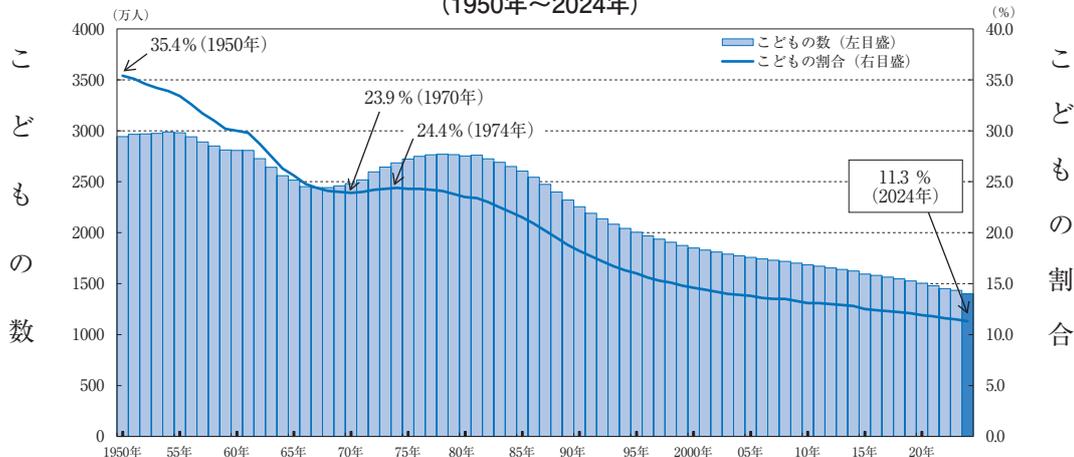
その後、第2次ベビーブーム期(1971年~1974年)の出生児数の増加によって僅かに上昇し、1974年には24.4%まで上昇したものの、1975年から再び低下を続け、2024年は11.3%(前年比0.2ポイント低下)で過去最低となりました。

なお、こどもの割合は、1975年から50年連続して低下しています。(図)

表2 男女、年齢3歳階級別こどもの数(2024年4月1日現在)

		こどもの数	未就学の乳幼児(0~5歳)		小学生(6~11歳)		中学生 (12~14歳)		
			0~2歳	3~5歳	6~8歳	9~11歳			
人口 (万人)	男女計	1401	491	235	257	593	288	305	317
	男	718	252	120	131	304	148	156	162
	女	683	240	114	125	289	141	149	155
総人口に占める 割合(%)		11.3	4.0	1.9	2.1	4.8	2.3	2.5	2.6

図 こどもの数及び割合の推移
(1950年~2024年)



資料: 「国勢調査」及び「人口推計」

(注) 2023年及び2024年は4月1日現在、その他は10月1日現在

※詳細については、統計トピックスNo.141「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」のページを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1410.html>

「2023年経済構造実態調査」一次集計結果の概要

総務省及び経済産業省では、全産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上に資することを目的として、毎年6月に経済構造実態調査を実施しています。
 この度、2023年調査の一次集計結果を本年3月27日に公表しましたので、その概要を紹介いたします。

1 産業大分類別売上高

2022年の全産業における売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1813兆714億円で、産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が508兆1246億円（全産業の28.0%）と最も多く、次いで「製造業」が453兆8466億円（同25.0%）、「金融業，保険業」が138兆5651億円（同7.6%）などとなっています。（表）

表 産業大分類別売上高

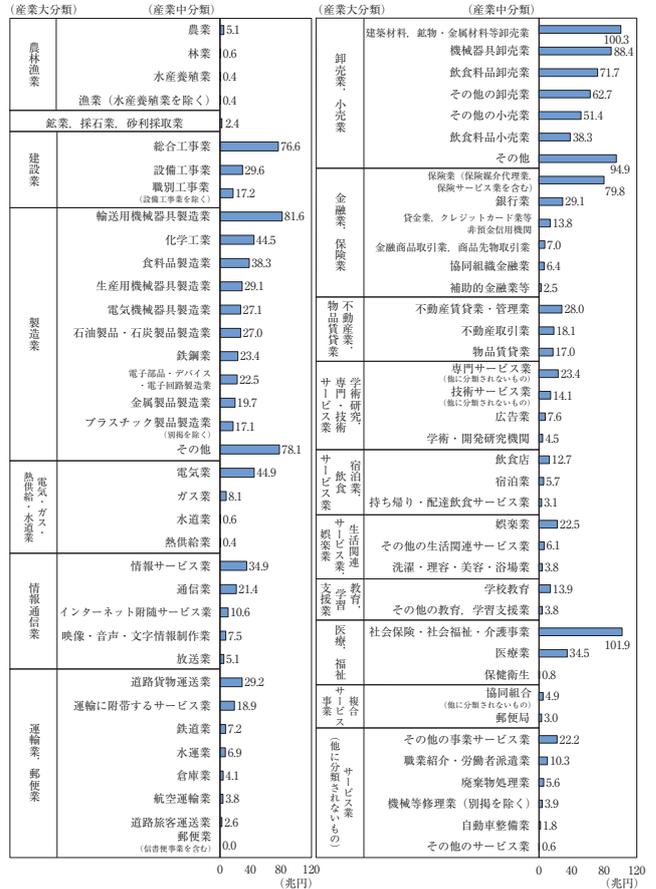
産業大分類	売上高			
	2021年 (百万円)	2022年 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
全産業計	1,689,183,006	1,813,071,430	100.0	7.3
農林漁業	6,175,232	6,442,882	0.4	4.3
鉱業，採石業，砂利採取業	1,862,962	2,441,189	0.1	31.0
建設業	120,783,338	123,401,134	6.8	2.2
製造業	414,819,046	453,846,613	25.0	9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	36,370,010	54,040,236	3.0	48.6
情報通信業	76,142,329	79,504,936	4.4	4.4
運輸業，郵便業	66,309,240	72,708,587	4.0	9.7
卸売業，小売業	477,452,093	508,124,639	28.0	6.4
金融業，保険業	121,019,645	138,565,149	7.6	14.5
不動産業，物品賃貸業	60,399,148	63,209,214	3.5	4.7
学術研究，専門・技術サービス業	48,891,066	49,632,061	2.7	1.5
宿泊業，飲食サービス業	18,013,080	21,494,145	1.2	19.3
生活関連サービス業，娯楽業	29,654,242	32,494,752	1.8	9.6
教育，学習支援業	17,647,175	17,702,896	1.0	0.3
医療，福祉	142,979,483	137,151,844	7.6	▲ 4.1
複合サービス事業	8,392,108	7,831,025	0.4	▲ 6.7
サービス業（他に分類されないもの）	42,272,809	44,480,127	2.5	5.2
参考 全産業計（「社会保険事業団体」を除く）*	1,598,603,193	1,729,343,756	-	8.2
医療，福祉（「社会保険事業団体」を除く）*	52,399,670	53,424,170	-	2.0

* 年金運用収益等の変動による売上高の増減が大きい産業小分類「社会保険事業団体」を除いた数値

2 産業大分類別売上高の内訳（産業中分類別）

産業大分類別売上高の内訳を産業中分類別にみると、「卸売業，小売業」では「建築材料，鉱物・金属材料等卸売業」が100兆2644億円で最も多く、「製造業」では「輸送用機械器具製造業」が81兆5899億円、「金融業，保険業」では「保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）」が79兆8112億円で最も多くなっています。（図）

図 産業大分類別売上高の内訳（産業中分類別）



- 注1：「鉱業，採石業，砂利採取業」の内訳となる産業中分類は、「鉱業，採石業，砂利採取業」のみ（産業大分類と同じ。）である。
- 注2：「製造業」及び「卸売業，小売業」の内訳となる産業中分類は数が多いため、売上高下位の産業中分類をまとめて「その他」としている。
- 注3：「社会保険・社会福祉・介護事業」について、内訳となる産業小分類「社会保険事業団体」を除いた売上高は18.2兆円となっている。
- 注4：各産業の内容例示等については、下記URLの産業分類一覧を参照されたい。
<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/bunrui.html>

今後の公表スケジュール

- 二次集計：2024年7月公表予定
 産業、経営組織別の売上高、費用総額、主な費用項目、付加価値額等
- 三次集計：2024年10月公表予定
 都道府県、産業別の売上高等
- 四次集計：2024年12月公表予定
 都道府県、産業別の個人経営を含む売上高等

経済構造実態調査の結果については、下記URLを御覧ください。
<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>

経済構造実態調査 調査の結果 検索

≫≫令和5年度統計研修実施状況≪≪

総務省統計研究研修所では、国・地方公共団体等の職員を対象に、統計作成の中核を担う統計人材の育成及び統計を政策の立案等に活用するための統計リテラシー向上を目的として研修を実施しています。

集合研修に加え、研修のライブ配信や、eラーニング形式のオンライン研修などICTを活用した研修を拡充し、広く受講しやすい研修を実施しています。

令和5年度は、分野別研修のうち都道府県の実務担当者向けの研修としてニーズの高い「国民・県民経済計算」及び「産業連関表の作成・分析」をオンライン研修として開講し、多くの方々に受講していただきました。

こうした取組により、令和5年度には、修了者数は12,041名となりました。なお、研修課程別の修了者数は、次表のとおりです。

令和5年度 統計研修修了者数

研修課程	開催形態			研修期間 (※1)	修了者数					
	集合	ライブ 配信	オン ライン		計	国の機関 (※2)	都道府県	市区町村	政府関係 機関	
業務レベル別研修										
統計取扱業務担当職員向け研修(初級)										
			●	毎四半期(各4週間)	2,963	1,096	931	874	62	
	初めて学ぶ統計				1,402	615	405	355	27	
	統計担当者向け入門		●							
統計実務職員(統計データアナリスト補)研修(中級)										
	統計利用の基本		●	毎四半期(各4週間)	938	479	281	168	10	
	調査設計の基本		●	毎四半期(各4週間)	609	367	163	78	1	
	統計分析の基本		●	毎四半期(各4週間)	794	392	263	131	8	
統計データアナリスト研修(上級)										
	統計データアナリスト研修		●	6月12日~6月16日 3月11日~3月14日	64	64	0	0	0	
	本科(総合課程)	●		9月5日~12月1日	22	18	4	0	0	
管理者向けコース(※3)										
	都道府県統計主管課新任管理者セミナー		●	4月17日	39	0	39	0	0	
	統計幹部講座		●	9月12日	73	73	0	0	0	
分野別研修										
データ活用コース	政策立案と統計		●	毎四半期(各4週間)	623	163	274	182	4	
	政策評価と統計		●		432	163	147	121	1	
	データサイエンスセミナー(※3)		●	9月15日	38	12	11	14	1	
	ビッグデータ活用ー基礎から応用までー		●	毎四半期(各4週間)	674	260	251	154	9	
	データサイエンス入門		●		1,234	479	434	292	29	
	データサイエンス演習		●		554	267	179	96	12	
	誰でも使える統計オープンデータ		●		531	142	186	197	6	
	実務コース	国民・県民経済計算		●	毎四半期(各4週間)	347	112	167	65	3
		産業連関表の作成・分析		●		287	82	142	60	3
	統計人口・経済	指数に関する研修ー鉱工業指数を中心にー	●	●	7月3日~7月5日	73	23	47	3	0
		社会・人口統計の基本	●		2月19日~2月20日	29	3	9	17	0
		人口推計	●		6月19日~6月23日	29	2	10	16	1
	地域分析	経済予測	●	●	7月10日~7月14日	39	13	17	9	0
		GISによる統計活用	●		5月30日~6月1日	30	6	7	17	0
	マイクロデータ	地域分析	●		12月19日~12月21日	39	9	9	21	0
マイクロデータ分析のためのプログラミングー統計解析ソフトRの利用方法ー		●		2月13日~2月15日	26	16	5	5	0	
教育関係者向け	マイクロデータ分析ーRによる統計解析ー	●		1月23日~1月26日	9	4	4	1	0	
	地方統計職員業務研修(※3)		●	5月12日	44	0	44	0	0	
	統計データアナライズセミナー(※3)		●	9月26日	43	0	43	0	0	
	統計指導者講習会(中央研修)(※3)		●	7月28日	28	1	9	18	0	
	教育関係者向けセミナー(※3)		●	8月1日・4日	28	3	16	8	1	
合計					12,041	4,864	4,097	2,902	178	

※1:「研修期間」欄の4月から12月までは令和5年、1月から3月までは令和6年を示す。 ※2:国の機関には、独立行政法人の職員を含む。 ※3:受講者数である。

「令和6年春の叙勲及び褒章」

政府は、4月29日に、「春の叙勲及び褒章」の受章者を発令しました。

総務省における統計関係では、永年にわたり国勢調査を始め各種統計調査に調査員として従事し、調査実施に多大な貢献をした次の方々が、勲章及び褒章の榮譽に浴されました。栄えある受章にお祝い申し上げます。

【勲章受章者】

※敬称略

○瑞宝双光章

水嶋 誠二 (千葉県)

○瑞宝単光章

小菅 新二 (北海道)

小林 京子 (北海道)

斉藤 国男 (北海道)

澤田石 征志 (北海道)

高橋 昌晴 (北海道)

千葉 啓子 (北海道)

藤田 久美 (青森県)

伊藤 廣子 (岩手県)

村松 圭子 (岩手県)

佐藤 一 (秋田県)

作山 協子 (福島県)

和田 高子 (茨城県)

廣木 陽子 (栃木県)

白石 克美 (群馬県)

永井 知子 (群馬県)

浅賀 信子 (埼玉県)

清水 静子 (埼玉県)

生田 元子 (千葉県)

佐藤 多恵子 (千葉県)

鶴岡 幸弘 (千葉県)

石井 千鶴子 (東京都)

北原 悦子 (東京都)

野田 敏夫 (東京都)

目黒 トシ子 (東京都)

市本 益子 (神奈川県)

樋尾 妙子 (神奈川県)

倉澤 タカ子 (新潟県)

矢久保 伸子 (新潟県)

岩崎 雄二 (福井県)

堀内 百合子 (山梨県)

中沢 佐代子 (長野県)

安倍 房子 (静岡県)

稲垣 ふなみ (静岡県)

寺田 明夫 (静岡県)

家田 恵子 (愛知県)

吉川 節子 (愛知県)

水谷 みどり (三重県)

見連場 富美江 (滋賀県)

山根 節子 (滋賀県)

道越 孝子 (京都府)

武津 則夫 (大阪府)

綱島 榮子 (大阪府)

寺本 清八 (大阪府)

森山 明美 (大阪府)

今井 和子 (兵庫県)

定浪 順子 (兵庫県)

和田 まきの (兵庫県)

猪尻 美恵子 (岡山県)

時澤 幸生 (岡山県)

岩田 勲男 (広島県)

大本 敏美 (広島県)

藤川 千賀子 (広島県)

松尾 妙子 (広島県)

河岡 弘道 (山口県)

佐藤 幹恵 (山口県)

横谷 道子 (徳島県)

高石 梶子 (徳島県)

久利 和子 (香川県)

荒木 秀子 (福岡県)

岡田 壽榮 (福岡県)

森本 英夫 (福岡県)

三浦 かつ代 (熊本県)

三輪 眞智子 (宮崎県)

【褒章受章者】

※敬称略

○藍綬褒章

遠藤 敦子 (北海道)

佐々木 みゆき (北海道)

坪井 三起子 (北海道)

中橋 良夫 (北海道)

八鍬 君代 (北海道)

敦賀 淳子 (青森県)

細川 恵美子 (岩手県)

正木 一美 (茨城県)

大熊 和子 (埼玉県)

若井 博子 (埼玉県)

相川 勝代 (東京都)

麻生 朝子 (東京都)

浦崎 榮子 (東京都)

金谷 朱見子 (東京都)

澤田 真由美 (東京都)

福島 直美 (東京都)

吉田 ひとみ (東京都)

菅野 広子 (神奈川県)

高橋 浪江 (神奈川県)

河崎屋 雅美 (石川県)

光友 慶子 (福井県)

小林 弘世 (静岡県)

末廣 とみ子 (愛知県)

野瀬 久美子 (愛知県)

片岡 芳江 (大阪府)

林 清子 (大阪府)

西山 俊子 (兵庫県)

中谷 乃里子 (島根県)

船倉 昌子 (広島県)

多田 芳子 (徳島県)

武市 悦子 (香川県)

板野 智子 (高知県)

磯部 みつえ (福岡県)

王鷲 治雄 (福岡県)

小川 万愉美 (福岡県)

高木 祐子 (福岡県)

矢羽田 由理子 (福岡県)

渡 礼子 (福岡県)

大城 敦子 (沖縄県)

令和6年度地方統計職員業務研修(中央研修)を開催しました

地方統計職員業務研修(中央研修)とは

総務省政策統括官(統計制度担当)室では、地方統計機構の機能の充実強化に資するため、都道府県統計主管課で研修の企画・運営に従事する職員や自ら研修講師を務める職員を対象に、毎年度、地方統計職員業務研修(中央研修)を実施しています。

今回は、4月に開催した中央研修の概要を紹介します。

令和6年度の中央研修は、令和6年4月25日(木)に、43名の各都道府県における統計関係職員の方々に参加いただき開催しました。

令和6年度は、総務省第2庁舎7階大会議室で開催するとともに、希望者には会場の様子をweb配信ツールの「webex」によりライブ配信しました。班別討議に当たっては、「ブレイクアウトセッション」機能を利用することで、オンライン参加者にはwebex上で班別討議を実施していただきました。

○講義(統計行政の動き)

「災害等発生時における統計調査に係る対応について」

(講師：総務省政策統括官(統計制度担当)付
統計企画管理官付 佐藤 智哉 企画官)

本年1月の能登半島地震の発生を受け、災害等発生時における政府の統計調査への対応をテーマに御講義いただきました。「大規模災害が発生した場合に関する対応指針」について御説明いただくとともに、近年の災害等発生時における各統計調査の実際の対応状況について、統計作成プロセスごとに御説明いただきました。

受講者からは、近年の状況から大変興味深く研修を受講することができたといった声や、課内でも共有したいといった声が聞かれました。

○講義(特別講義)

「滋賀県統計課の統計教育関連事業について」

(講師：滋賀県総合企画部 統計課
松井 宏樹 学事産業統計係長)

統計調査の環境改善のためには、平時から統計調査に回答することの意義、必要性等について国民の理解を得ることが重要ですが、今回の研修では、児童・生徒を対象とした出前教室等を開催することで、統計調査に協力することの重要性を若年世代のうちから普及啓発している滋賀県の取組について御講義いただきました。



講義風景(滋賀県総合企画部統計課 松井講師)

出前教室での講義内容について実際のテキストを抜粋して御説明いただいたほか、出前教室開催に当たっての業務フローについても御説明いただきました。

受講者からは、自都道府県の課題への参考になったという声が多く寄せられるなど、好評をいただきました。

○講義(地方統計職員業務研修の実務)

「『統計実務基礎知識』(必修科目)のポイント」

(講師：総務省統計研究研修所 市川 宏 教授)

統計が発展してきた歴史を詳細に紹介いただいたほか、統計行政の概要に関する基礎的な事項を始め、統計実務全般について網羅された資料「統計実務基礎知識」から、受講者が押さえておくべきポイントを抜粋し、解説いただきました。

受講者からは、地方統計職員業務研修(基礎研修)の企画・実施担当者として、必要となる基礎知識を身につけることができたといった声が聞かれました。

○班別討議

「人材育成に係る研修の企画に関する意見交換」

班別討議では、受講者自身が地方統計職員業務研修(基礎研修)を企画・開催するとの仮定の下、効果的な研修を実施するためには、研修科目・講義内容・時間配分等をどうすべきか議論し、各班において1つのカリキュラム案を作成していただきました。

受講者からは、基礎研修の実施内容を計画するに当たり、他の都道府県の担当者の考えを知ることができ参考になった、といった声が聞かれました。



班別発表の様子(オンライン受講者の発表中)

今回の受講者の方々には、今後、各都道府県や市区町村の職員に対する地方統計研修の企画や運営を行っていただくことが期待されています。本研修が受講者の方々にとって少しでも有意義なものになりましたら幸いです。

最近の数字

	人口		労働・賃金			産業			家計(二人以上の世帯)		物価	
	総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
	千人(Pは万人)	万人	%	円	2020=100	兆円	円	円	円	全国 2020=100	東京都区部 2020=100	
実数	2023. 11	124342	6780	2.5	289,905	103.8	32.9	286,922	403,699	106.9	106.5	
	12	P 12424	6754	2.5	572,315	105.0	P 35.7	329,518	908,391	106.8	106.5	
	2024. 1	P 12409	6714	2.4	287,563	98.0	P 31.4	289,467	408,050	106.9	106.6	
	2	P 12399	6728	2.6	281,087	97.4	P 32.3	279,868	465,712	106.9	106.7	
	3	P 12397	6726	2.6	P 301,193	P 101.1	318,713	419,572	107.2	107.1
4	P 12400	P 107.0	
前年同月比	2023. 11	-	0.8	* 0.0	0.7	* -0.6	3.8	-2.9	-4.2	2.8	2.7	
	12	-	0.6	* 0.0	0.8	* 1.2	P 3.1	-2.5	-7.4	2.6	2.4	
	2024. 1	-	0.4	* -0.1	1.5	* -6.7	P 2.9	-6.3	-1.7	2.2	1.8	
	2	-	0.9	* 0.2	1.4	* -0.6	P 5.3	-0.5	-2.8	2.8	2.5	
	3	-	0.4	* 0.0	P 0.6	* P 3.8	-	-1.2	-0.1	2.7	2.6	

(注) P:速報値 * :対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程 (2024年5月~2024年6月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
5月15日	オンライン統計研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～6月11日)	5月29日	オンライン統計研修【第1回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講(～6月25日)
〃	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～6月11日)	6月3日	ブロック別統計主管課長会議(中国・四国ブロック)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～6月11日)	6日	ブロック別統計主管課長会議(北海道・東北ブロック)
〃	オンライン統計研修【第1回】統計作成実務コース「国民県民経済計算」開講(～6月11日)	12日	オンライン統計研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～7月9日)
22日	地域分析コース「GISによる統計活用」開講【集合】(～24日)	〃	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(～7月9日)
〃	ブロック別統計主管課長会議(九州ブロック)	〃	オンライン統計研修【第1回】「統計データアナリスト研修」開講(～7月9日)
23日	ブロック別統計主管課長会議(東海・北陸ブロック)	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～7月9日)
24日	ブロック別統計主管課長会議(関東甲信静ブロック)	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～7月9日)
29日	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(～6月25日)	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～7月9日)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(～6月25日)	13日	ブロック別統計主管課長会議(近畿ブロック)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで」開講(～6月25日)	17日	人口・経済統計コース「人口推計」開講【集合】(～21日)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～6月25日)	24日	人口・経済統計コース「経済予測」開講【集合・ライブ配信】(～28日)

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
5月4日	統計トピックス「我が国のことの数-「こどもの日」にちなんで-」公表	6月20日	人口推計(2024年1月1日現在確定値及び2024年6月1日現在概算値)公表
10日	家計調査(家計収支編:2024年3月分、1～3月期平均及び2023年度平均)公表	21日	消費者物価指数(全国:2024年5月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2024年3月分、1～3月期平均及び2023年度平均 ICT関連項目:2024年1～3月期平均)公表	〃	小売物価統計調査(全国:2024年5月分)公表
〃	消費動向指数(CTI)2024年3月分及び1～3月期平均公表	〃	統計でみる市区町村のすがた 2024 刊行
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2024年4月分公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(2024年5月分)公表
14日	労働力調査(詳細集計)2024年1～3月期平均公表	28日	サービス産業動向調査(2024年4月分速報及び2024年1月分確報)公表
17日	家計調査(貯蓄・負債編:2023年10～12月期平均及び2023年平均)公表	〃	消費者物価指数(東京都区部:2024年6月分(中旬速報値))公表
20日	人口推計(2023年12月1日現在確定値及び2024年5月1日現在概算値)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2024年6月分)公表
24日	消費者物価指数(全国:2024年4月分)公表	〃	労働力調査(基本集計)2024年5月分公表
〃	小売物価統計調査(全国:2024年4月分)公表	下旬	小売物価統計調査(構造編)2023年結果公表
〃	住民基本台帳人口移動報告(2024年4月分)公表	月内	令和3年経済センサス-活動調査 立地環境特性編公表
31日	労働力調査(基本集計)2024年4月分公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部:2024年5月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2024年5月分)公表		
〃	サービス産業動向調査(2024年3月分及び1～3月期速報並びに2023年12月分及び10～12月期確報)公表		
〃	令和5年経済センサス-基礎調査(乙調査)公表		
6月7日	家計調査(家計収支編:2024年4月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2024年4月分)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2024年4月分公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2024年5月分公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。